

テーマ：家計調査（2009年7月）
発表日：2009年8月28日（金）

～雇用・所得環境の悪化や天候不順により下振れ～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

(%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
08	1月	3.6	0.4	▲ 2.8	▲ 1.2	75.6	5.1
	2月	0.0	▲ 3.5	▲ 1.1	1.9	72.6	1.8
	3月	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.9	0.0	72.2	0.7
	4月	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 4.4	77.2	4.4
	5月	▲ 3.2	1.3	0.2	4.3	73.9	▲ 1.0
	6月	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 1.5	73.6	2.4
	7月	▲ 0.5	1.3	▲ 3.9	▲ 1.1	76.2	2.6
	8月	▲ 4.0	▲ 1.5	2.2	4.5	71.1	▲ 4.4
	9月	▲ 2.3	0.5	▲ 3.3	▲ 3.4	73.2	▲ 0.1
	10月	▲ 3.8	▲ 0.1	0.3	2.4	70.4	▲ 5.2
	11月	▲ 0.5	1.5	▲ 0.9	▲ 1.7	73.3	1.8
	12月	▲ 4.6	▲ 0.9	1.3	1.8	71.5	▲ 2.5
09	1月	▲ 5.9	▲ 0.8	0.6	▲ 1.6	70.6	▲ 5.8
	2月	▲ 3.5	0.3	▲ 3.1	▲ 1.9	75.5	1.6
	3月	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 0.2	75.5	3.7
	4月	▲ 1.3	▲ 0.9	1.4	0.3	75.8	▲ 1.0
	5月	0.3	2.2	2.1	5.1	72.8	▲ 0.3
	6月	0.2	▲ 0.3	▲ 3.4	▲ 6.9	76.4	1.4
	7月	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 0.3	1.9	74.9	▲ 0.9

(出所) 総務省「家計調査報告」

○ コンセンサスを下回る

7月の家計調査実質消費支出（二人以上世帯）は前年比▲2.0%と、コンセンサス（▲0.5%、レンジ：▲2.0%～+0.3%）を下回った。季節調整値でも前月比▲1.3%と減少している。

ヘッドラインの数字はサンプル要因によって弱めに出過ぎている面もあるが、自動車等購入費や住居費などGDP個人消費の需要側推計値作成に際して控除される品目を取り除き、世帯人員を調整して試算しても前年比▲0.8%（6月：同0.0%）と悪化している。この試算値の季節調整済み前月比も▲0.5%（季節調整は当社）であることに加え、7月の水準は4-6月期を0.1%ポイント下回っている。弱めの結果とあって良いだろう。雇用・所得環境の悪化や定額給付金効果の剥落、天候不順などが抑制要因になったと考えられる。

○ 7-9月期の個人消費は弱含む可能性あり

09年4-6月期の個人消費は3四半期ぶりに増加に転じたが、これは、定額給付金の支給によって可処分所得が押し上げられたほか、エコカー減税・補助金による乗用車販売の増加やエコポイント制度実施に伴う家電販売の押し上げなどの影響が大きかった。7-9月期には、定額給付金の下支えがなくなるなかで雇用・賃金の大幅減が続くことに加え、7～8月の天候不順が足を引っ張ることで、若干弱含む可能性があるだろう。

エコカー減税、エコポイントの効果が残存し、乗用車販売や家電販売は依然好調なことや、消費者マイ

ンドの改善が続いているといった下支え要因もあるが、消費の源泉となる所得が大幅に落ち込み、政策効果の下支え効果も徐々に剥落していく中で消費だけが伸びていくシナリオは描き難い。年度内の個人消費は横ばい圏内の低調な推移が続く可能性が高いと予想している。むしろ、所得の悪化が消費者心理を押し下げ、消費が下振れするリスクに注意が必要だろう。

当社では、09年度内のGDPは、潜在成長率を上回る高い成長が見込めると予想しているが、個人消費に関しては回復は見込んでいない。あくまで外需主導の景気回復になると考えている。

